

Chronology of the Coal Mining Industry in Northern Kyushu

| | |
|-------|---|
| メタデータ | 言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-10-02 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属: |
| URL | https://doi.org/10.24517/00000370 |

This work is licensed under a Creative Commons Attribution-NonCommercial-ShareAlike 3.0 International License.



筑豊石炭鉱業史年表『筑豊石炭鉱業史年表』

橋本哲哉

これまで歴研の跡上で年表が書評の対象としてとりあげられたことはなかったであろう。他の学術雑誌でも、そう多くの事例は見出せないのでなかろうか。ここで『筑豊石炭鉱業史年表』をあえて書評としてとりあげることにしたのは、たんに700頁におよぶその量的な重みにこたえるためではない。それは本書の評価の結論でもあるが、年表としては水準をぬきんでたものであり、さらには、日本の石炭鉱業史の叙述以上のものをわれわれに提供していると考えるからである。

まず本書の構成とその特徴を簡単に紹介することから始めよう。

本書の冒頭には編集総記（秀村達三・田中直樹編著代表が執筆）があり、編集方針、経過、典拠資料の解説、反省と課題などが簡潔に述べられている。この年表の企画は1968年田川郷土研究会による「筑豊炭田近代総合研究」の企画にその端を発している。このことからもわかる様に、本書には民間の地方史研究者・筑豊園係者の情

念にも近い情熱が注ぎこまれている。そうした活動に対して、地元を中心とした専門研究者が全面的にバックアップをおこなっており、編纂委員会みずからが言うように、「民学協同」の成果となって、はじめて世にでたわけである。その企画の進行の過程は必ずしも平坦ではなく、朝日学術奨励金などの援助が大きな力となっている。また当然のことながら、作業が進むなかで企画内容も次第に拡大し、関係者の努力は想像以上のものであったであろう。編集総記には、さらに各時期区分(後述)毎に基本的な典拠資料についての解説と、その時期の石炭鉱業の概説が載せられ、利用者に多くの便益をはかっている。年表を作成する場合、次第に対象範囲がひろがっていき、逆に当初めざしていた意図が不鮮明になるおそれがあるが、その点を本書はどのように克服したのであろうか。

年表は本篇を1830年より1926年迄とし、続いて1927年より1968年を稿本篇として編集されている。年表の起点を1830年としたことについては、「社会経済史の分野で近代の端緒をこの年とするのが通念であり、また、この頃すでに筑豊鉱業も近代化への胎動を始めていたとの理由に基づく」と凡例では説明している。他の箇所では前者の理由を重視しているとのべている部分もあるが、編纂委員の中に近世鉱業史について造詣の深い方がおられるので、やはり後者の理由についてもう少し学問的な裏づけがほしかったように思う。1927年以後を稿本したことについては、資料上の制約があるとされているが、これはやむをえない事情でもあり、また編纂委員会の今後の活動継続の決意表明として受けとめておくべきであろう。また別冊として筑豊地域の人口変遷表と年表地図がつけられている。

さて年表の記載事項は1880年迄は①全国石炭関係、②筑豊石炭関係、③地域社会の三つに区分けされている。1881年以後は、③の部分が生産・流通と企業・労働・災害とに二分されている。このふたつに分けたことの必然性については、編集総記にもある様に内容がかえって限定されることになり、金融・教育・技術といった個有な問題の所在が不明確になった様に感ぜられる。しかし、これは強いていえばというほどのことで、年表の評価を決して落すほどの欠點ではない。

本書のタイトル、企画から推測できるように、当初は④、⑥を中心としたものであったが、次第に日本の石炭産業全体の中での筑豊が意識され、①がつけ加えられたか、拡大されたと思われる。したがって本書は、たんに筑豊鉱業史にとどまらず、①を通してみるとことによって、石炭鉱業の通史的側面をも示すことになり、タイトル以上の豊富な内容になっているわけである。⑨にまた

かなり力点をおいていることも、その特徴のひとつである。それは筑豊という地域社会の展開とともに筑豊鉄業の展開を考えようとする編纂者の意図のあらわれで、内容的には成功していると思われる。

年表の各事項にはそれぞれ典拠資料が明示されている。これは『近代日本総合年表』などでもとられている方法であるが、事項の内容に責任をあきらかにする意味で大切なことである。その典拠資料一覧をみると、800をこえるぼう大なものになっている。さらにこれが貴重な石炭鉱業史についての資料・研究書目録という性格をもあわせもっていることに気付く。今後石炭鉱業について研究を志す者は、少くともこの一覧を研究の手がかりとすることができる。その意味からやや欲ばった希望をいえば、典拠資料のうちとくに貴重な資料（もちろん単行本類は除くが）には所在場所を付してもらえば、より便利だったよう思う。

以上紹介したようなボリュームのあるこの年表について、こまかに見解をのべることは適當ではなかろう。ここでは、年表を臨におきながら、とくに近代の石炭鉱業史についていくつかの感想をのべながら、本書の評価の役割をはたすことにしたい。

近代の筑豊石炭鉱業についての本格的な研究・調査報告は、おそらく高野江基太郎『筑豊炭鉱誌』(1898年)をそのはじめとしていると思われる。その後、遠藤正男『九州經濟史研究』(1942年)、隅谷三喜男『日本石炭産業分析』(1968年)、そしてつい最近、本書の編纂代表の一人である永末十四雄の『筑豊一石炭の地域史一』(1973年)と続いている。高野江の場合、「門司新報」新聞記者としての筑豊調査報告の性格が強く、他の三著と若干ことなっているが、とくにその資料的価値は高く評価されているものである。

これらはいずれも内容的にはいくつかの特徴をもっているが、その中で、鶴谷氏の見解に典型的に示されているように、筑豊地域の産炭量の多さを指摘しつつ「石炭生産が筑豊を中心としながら、全国的に発展していった」(前掲書294頁)という評価がある。これはかなり一般的な説ともいえる。のこと、すなわち筑豊が日本の石炭鉱業の発展のけん引車であること、したがって筑豊を分析すれば、石炭鉱業の性格、その資本制的生産の特質がおおよそ明らかになるという理解について、少し再検討してみる必要があるのではないかろうか。私は次のように思う。もちろん石炭の全国産出量のなかで、筑豊地域の比重の高さをみるとまでもなく、石炭鉱業の中で、筑豊地域が重要な役割をもっていることは否定しない。しかし筑豊の石炭生産における比重の高さ、いいかえればそ

の量的な評価と、筑豊を中心としたながら石炭鉱業が「全國的に發展していった」という、いわば質的な評価とは一応区分される必要がある。つきつめれば、量的問題は筑豊の地理的な優越性を証明しているだけといつてもさしつかえない。筑豊については、少數の財閥系大資本の支配と歴史的中小資本の従属という特殊な資本の形態、また採掘産業であることからそこにおける自然的条件の特質、とくに坑内における採・運炭技術の変革過程の問題、それらとの関連のうえでの資本制生産の特質などの質的な問題を分析した後、筑豊の全体における位置づけをしなくてはならない。こうした点を考えるならば、日本の石炭鉱業はおそらく筑豊・三池・北海道の三地域の分析をクロスさせなければならぬのではないか。

さて以上のようにみるとならば、本書の年表の構成において、前に述べたごとく筑豊地域に内容を限定せず、石炭鉱業全体に目をひろげている点は充分評価する必要がある。編纂者は遠慮深いかたちではあるが、全体の中で筑豊をどう位置づけるかについて、豊富な資料を提供しつつ、われわれに問うているといえよう。しかし編纂者たちがみずから言うように筑豊に執念をもち、かつ第一級の研究者の参加をえているわけであるから、年表作成という地味な活動をふまえて、石炭鉱業の中での筑豊の客観的な評価を積極的にのべられるべきではなかつたか。その点が残念でならない。それは年表作成の意図とはことなるという意見がかえってきそうであるが、たとえば意図や目的は大きくことなるが、われわれは『日本労務管理年鑑』を知っている。これは労務管理史についてぼう大な年表を載せつつ、その変遷についての分析にかなりのスペースをさいてることで注目されるべきものである。こうした方向を本書に期待してはいけなかつたであろうか。編纂者の力量を年表をとおして知れば知るほど、今後に期待する気持が強い。

遠藤正男氏は遺稿『九州経済史研究』の第一篇に「筑豊石炭業に於ける初期会社企業」という論文を書いている。これは筑豊についての歴史科学的考察の古典ともいえべきものである。ここで遠藤氏は「日本資本主義発展に照応するところの諸産業の勃興、就中交通業のそれは、筑豊石炭業の発達に二重に決定的影响を与えていた」（前掲書55頁）、「日本資本主義勃興途上に於ける筑豊石炭鉱業の企業形態上のこの変遷過程を詳細に分析究明し、その資本主義化の必然性を明かにせん」（同56頁）と主張している。この視角には、ひとくちにいえば日本資本主義の展開の特殊性の影響のもとで、筑豊石炭鉱業の資本制生産がどのように展開したか、というテーマがおかれていると考える。これは今日、われわれの筑豊研

究にいくつかの示唆を与えていけるのではなかろうか。

そのひとつに、筑豊石炭鉱業の展開についての時期区分にかかる問題がある。ともすると筑豊の発展・展開を、そこにおける個有な技術的変革をよりどころとしたり、また資本の支配形態の動向などの問題に目をうばわれがちで、「日本資本主義発展に照応するところの、諸産業の……決定的影響」という点を見失うことが多い。本書の年表においては、その展開の時期区分をおこなってはいいが、編集総記で典拠資料の解説をつうじて次の10の時期区分を試みている。すなわち、①1830年以前、②1830～52年、③1853～72年、④1873～87年、⑤1888～95年、⑥1896～1912年、⑦1913～26年、⑧1927～45年、⑨1946～52年、⑩1953～68年である。前に紹介したように各時期の解説の前半において、その時期の特色を略述しているので、ここでは④以後を少し検討することにしよう。④は鉱山王有制と本国人主義の成立から、85年の筑豊石炭坑業組合の結成をへて、筑豊産出炭の比重の優位性がしめされた87年まで、⑤は官営炭坑の払下げからはじまり、撰定坑区制の実施（88～89年）、鉱業条例の施行をへて日清戦争まで、⑥は日清戦後から明治末年まで、⑦は大正期、⑧は昭和初年から敗戦まで、⑨は敗戦後、朝鮮ブームまで、⑩はそれ以後ということになっている。④⑦⑧は明治・大正・昭和の年号にその区分の基準をもとめているようであるが、他は石炭鉱業の個有な展開に即していると思われる。こうした区分がおこなわれるについては、資料との関係もあったであろうが、これは石炭鉱業史に対するいくらかの誤解を生むような危惧を感じる。遠藤氏の示唆にもどれば、日本資本主義の発展段階に応じて石炭鉱業の展開を区分してみる必要があるのでなかろうか。このことに留意するならば、日清戦争、日露戦争、第一次大戦、昭和恐慌、日中戦争はやはりその区分のかなめにならざるをえないのではないかと考えている。

日本の石炭鉱業は、その歴史のなかに端的にあらわれているように、国家政策に大きくその展開を左右されてきた。1952・3年頃からのエネルギー転換の影響をもろに受けた点については論じるまでもないことである。さらに最近の「エネルギー危機」による一定の石炭の再評価は、そのもっとも新しい例証のひとつである。したがって、石炭鉱業独自の、または自主的な展開をみようとする視角はひとつの枠内にとどめておくべきで、日本資本主義の展開との関連を常に念頭におきながら、どのように具体的に石炭鉱業が展開したかを追求しなければならない。こうした観点からみると、本書は日本全井の、また筑豊についての石炭鉱業の具体的な展開・内容

については、まさに大量の材料をわれわれに提供している。しかし一方、日本資本主義の展開との関連で、こうした豊かな内容をどう判断するのかという点では、年表という形式に限界を感じざるをえない。これはもちろん編纂者の責任ではない。この有意義な年表を駆使して、今後研究するものの肩に負わさるべき課題である。こうした石炭鉱業についての研究の刺激を、本書は随所にもっていることはまちがいないところである。なお、本書の編纂に尽力した秀村選三、田中直樹氏らを中心に『エネルギー史研究ノート』(現在、第3号まで刊行)がだされ、上記の課題の一翼をになう努力がなされていることをつけ加えておく。

(筑豊石炭鉱業史年表編纂委員会編, 財団法人西日本文化協会刊行, 1973年11月30日刊, B4判, 691頁)